令和４年度地域学校協働活動・教育振興運動の推進状況

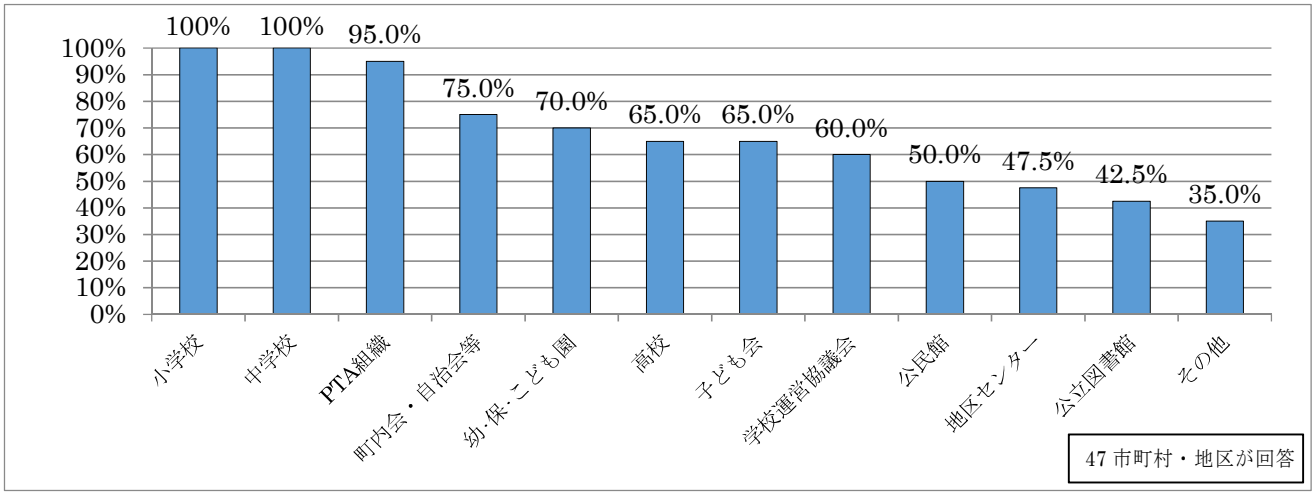
１　市町村における推進組織の現状

（1）　地域学校協働活動・教育振興運動推進組織の有無【Ｒ４実績】

教育振興運動単独組織で推進	教育振興運動とは別の組織で推進	教育振興運動の組織と別の組織の両方で推進	推進組織はない	合　計
31 市町村・地区 (R3…37 市町村・地区)	**14 市町村・地区** (R3…10 市町村・地区)	**２市町村・地区** (新規)	**なし** (R3…0 市町村・地区)	**47 市町村・地区**

県内における市町村数は 33 市町村であるが、市町村合併により新体制に移行した市町村においても、３市において教育振興運動は旧市町村単位による独立した組織で実施されていることから、合計は 47 市町村・地区となっている。

（2）　連携・協働を図っている組織・機関【Ｒ４実績】



①　多くの市町村・地区が、小・中学校やＰＴＡ組織等と連携・協働を図りながら活動・運動を推進している。
②　「その他」には、防犯協会、婦人団体、老人クラブ、体育協会、ボランティア団体、ＮＰＯ等が含まれる。

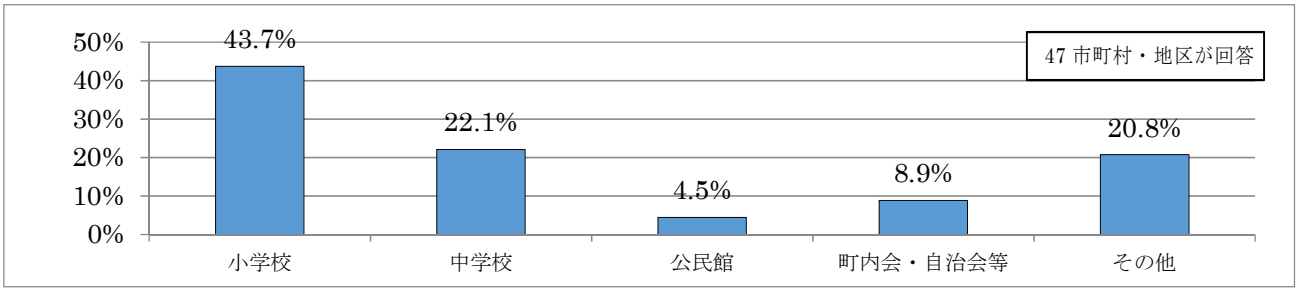
２　実践組織の状況

（1）　実践している組織（団体）の地区数【Ｒ４実績】

組織（団体）	地区数							
	H27	H28	H29	H30	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	**Ｒ４**
小学校区	234(46.3%)	209(40.9%)	190(38.2%)	192(38.4%)	190(37.9%)	183(36.6%)	182(36.5%)	**185(34.1%)**
中学校区	102(20.2%)	93(18.2%)	95(19.1%)	96(19.2%)	94(18.8%)	93(18.6%)	95(19.1%)	**108(19.9%)**
公民館区	42(8.3%)	55(10.8%)	52 (10.5%)	35(7.0%)	35(7.0%)	30(6.0%)	25(5.0%)	**51(9.4%)**
町内会区	74(14.7%)	104(20.4%)	110(22.1%)	110(22.0%)	110(22.0%)	115(23.0%)	115(23.1%)	**115(21.2%)**
その他(保育園,高校区等)	53(10.5%)	50(9.8%)	50(10.1%)	67(13.4%)	72(14.4%)	79(15.8%)	81(16.3%)	**84(15.5%)**
計	５０５	５１１	４９７	５００	５０１	５００	４９８	**５４３**

平成 26 年度からは、教育振興運動を他の運動体や組織と合わせて推進している組織や団体も実践地区数に含めてカウントしている。

（2）　事務局の設置場所【Ｒ４実績】



①　６割以上の実践組織が、小・中学校に事務局を設置している。
②　「その他」には、高等学校、幼稚園、保育所、地区センター等が含まれる。

３　活動内容（主題別取組実践地区数）【Ｒ４実績】

活動内容（主　題）	実践地区数 H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	うちオンライン
学習活動 注1)	815	831	725	717	760	702	655	695	0
社会参加 注2)	667	741	718	698	707	551	559	669	6
自然体験	176	165	170	238	241	150	161	216	1
郷土芸能	212	218	203	216	230	176	190	212	1
文化・芸術	164	175	178	172	183	127	140	163	1
生活・健康	595	664	684	649	699	517	505	601	3
世代間交流	360	395	401	396	387	267	271	320	1
勤労体験	155	173	236	176	187	127	163	172	1

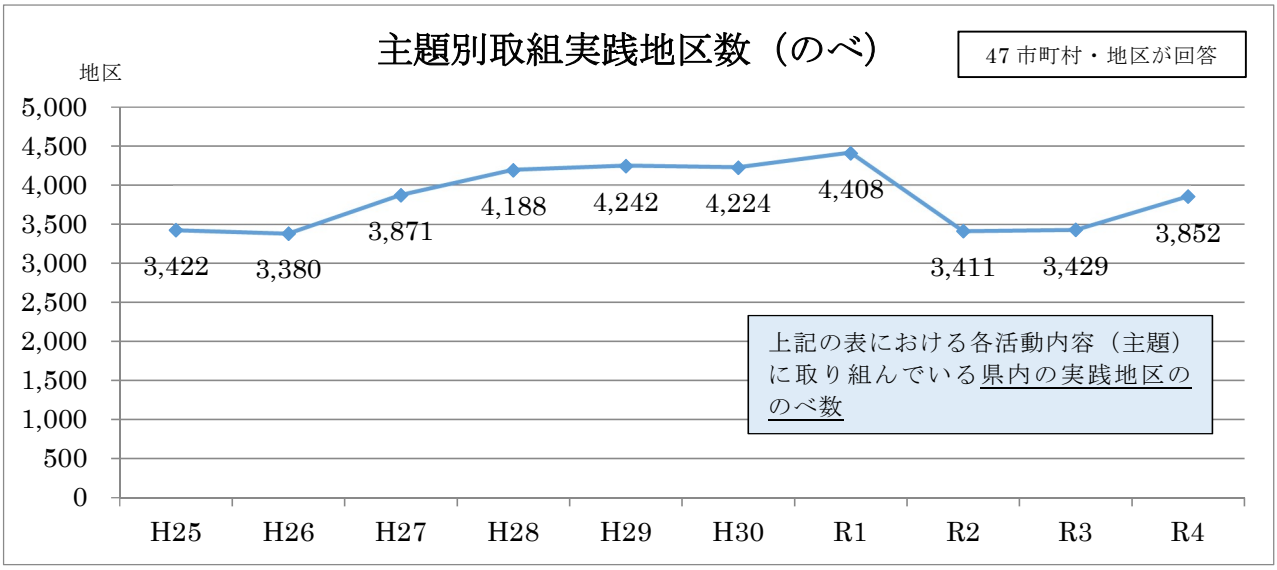
活動内容（主　題）	実践地区数 H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	うちオンライン
国際理解	62	67	61	56	70	44	52	51	0
スポ・レク	279	302	310	321	327	167	166	153	0
情報メディア	328	388	370	369	389	380	384	368	5
復興教育			124	155	153	124	120	137	0
その他	58	69	62	61	76	79	63	95	0
計（1実践区あたりの平均取組主題数）	3,871 (7.66)	4,188 (8.19)	4,242 (8.53)	4,224 (8.45)	4,408 (8.80)	3,411 (6.82)	3,429 (6.89)	3,852 (7.09)	19

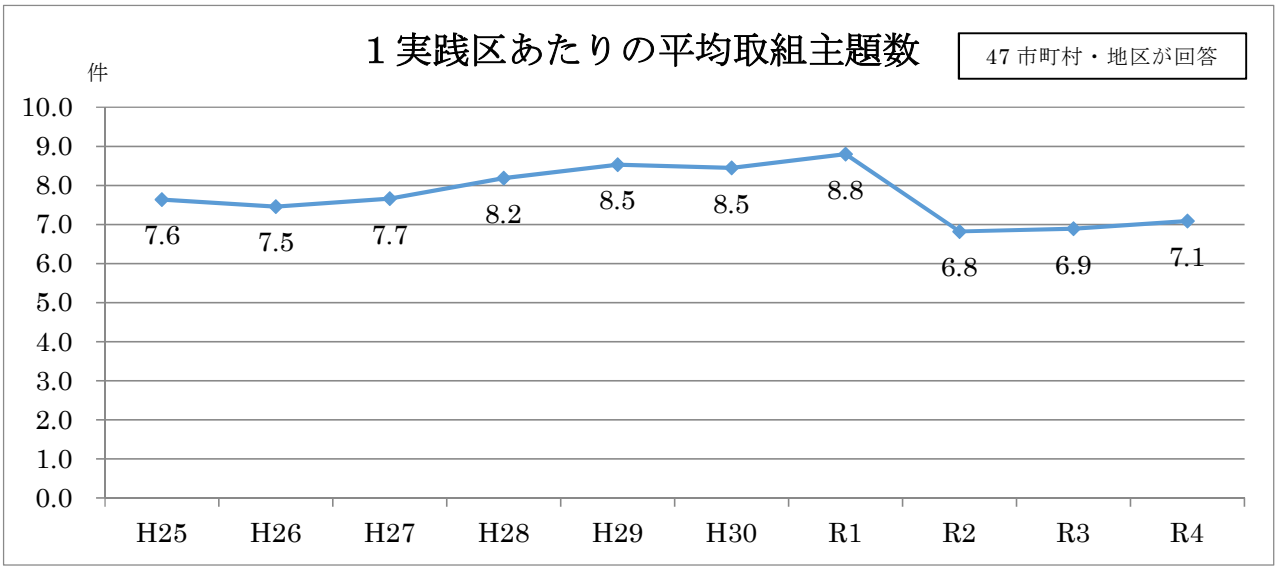
注1）内訳

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	うちオンライン
読書活動	439	437	403	408	410	378	383	371	0
学力向上	274	273	251	237	241	216	166	226	0
その他	102	121	71	72	109	108	106	98	0

注2）内訳

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	うちオンライン
社会奉仕	228	260	261	233	228	170	180	234	0
環境美化	374	374	363	361	364	293	307	332	6
その他	65	107	94	104	115	88	72	103	0





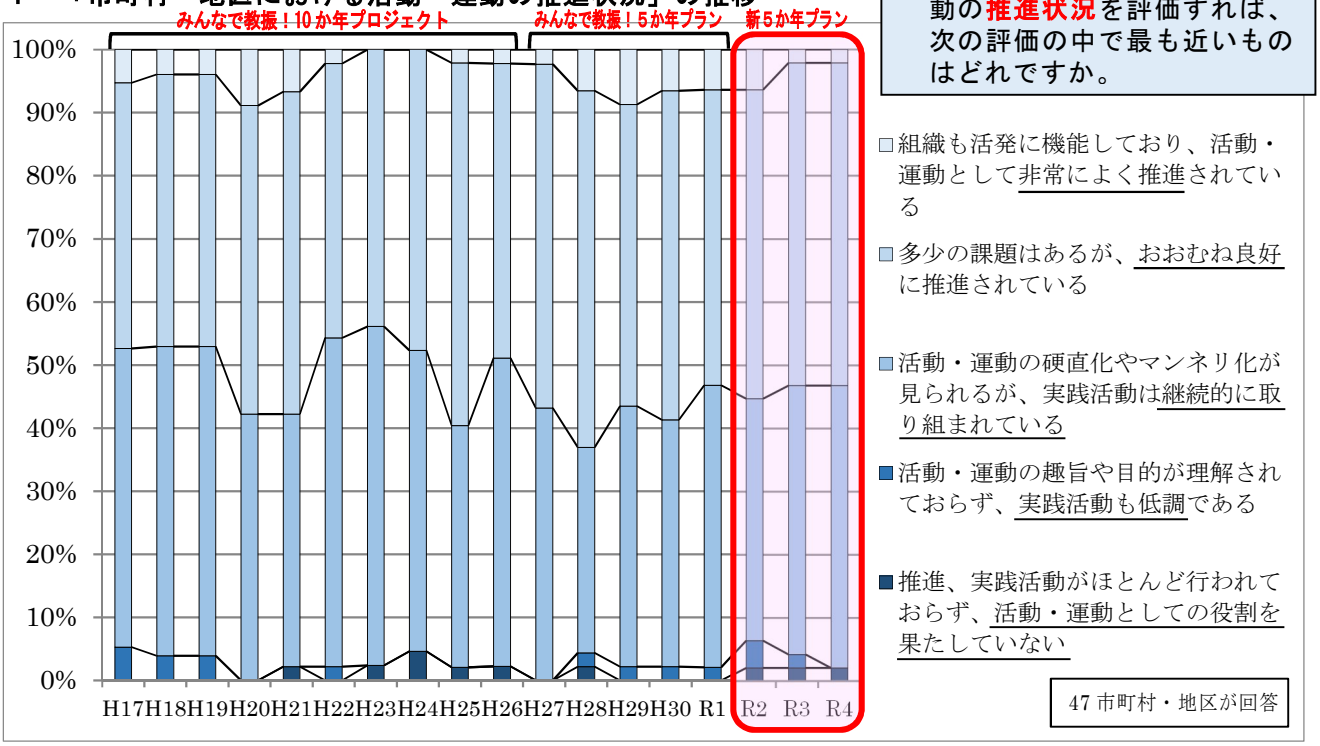
①　「主題別実践地区のべ数（合計）」「１実践区あたりの平均取組数」ともに、新型コロナウイルス感染症の影響等による減少から徐々に回復傾向にあるものと推察される。

②　令和４年度は、多くの活動内容（主題）において実践地区数が増加している。また、活動にオンラインを活用している実践地区数は、のべ 19 地区となっている。

「みんなで教振！10か年プロジェクト」（平成17年度～平成26年度）、「みんなで教振！５か年プラン」（平成27年度～令和元年度）及び岩手県「地域学校協働活動・教育振興運動」推進５か年プラン（令和２年度より５か年、以下新５か年プラン）における推移

１　「市町村・地区における活動・運動の推進状況」の推移

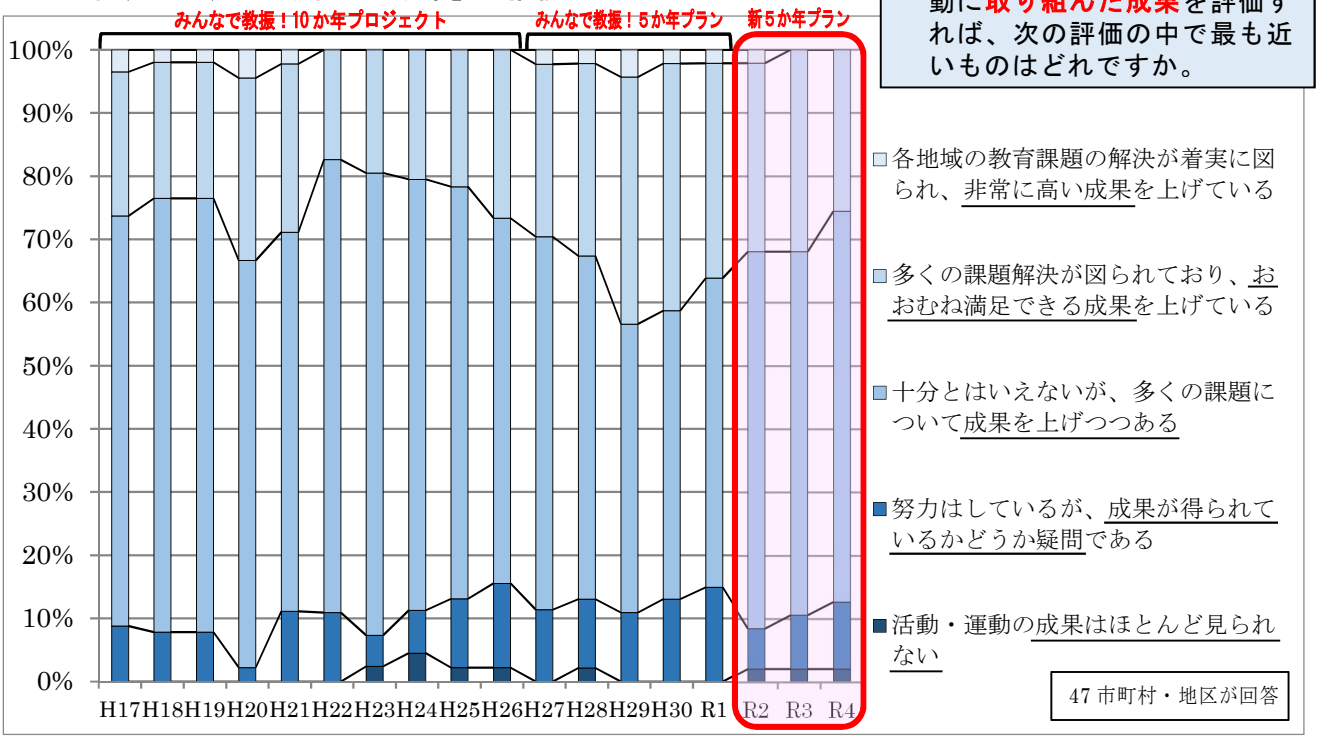
問　貴市町村における活動・運動の**推進状況**を評価すれば、次の評価の中で最も近いものはどれですか。



・令和４年度は、**「非常によく推進されている」「おおむね良好に推進されている」の回答が５割以上**あり、「継続的に取り組まれている」の回答を含めると、**ほとんどの市町村等が推進状況を肯定的に評価**している。

２　「活動・運動に取り組んだ成果」の推移

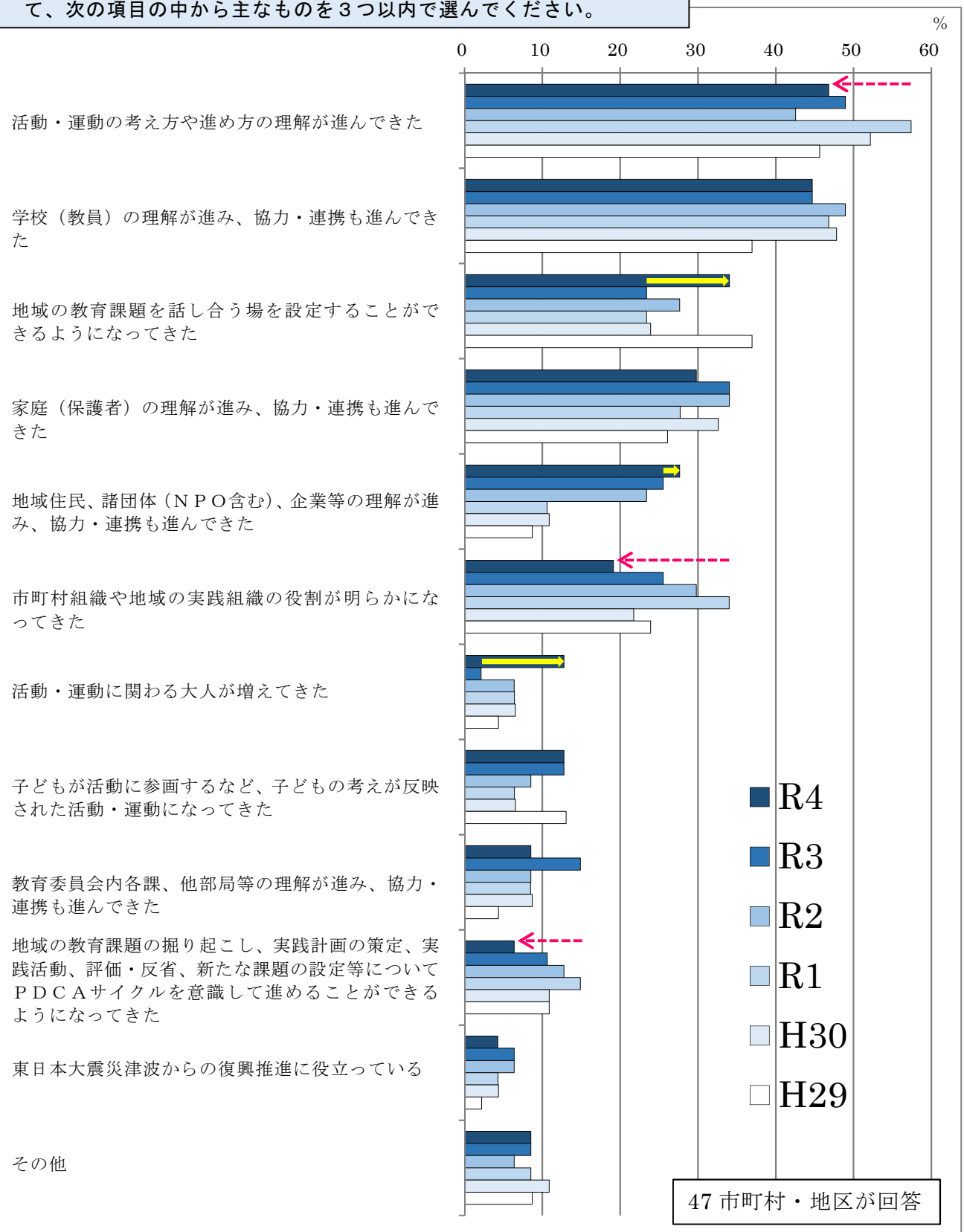
問　貴市町村における活動・運動に**取り組んだ成果**を評価すれば、次の評価の中で最も近いものはどれですか。



・令和４年度は、**「おおむね満足できる成果を上げている」の回答割合が約25%**あり、前問で「硬直化やマンネリ化」と回答した市町村等においても、**多くが「成果を上げつつある」と回答**している。

３　取り組んだ成果の具体的内容（「みんなで教振！５か年プラン」及び新５か年プラン）

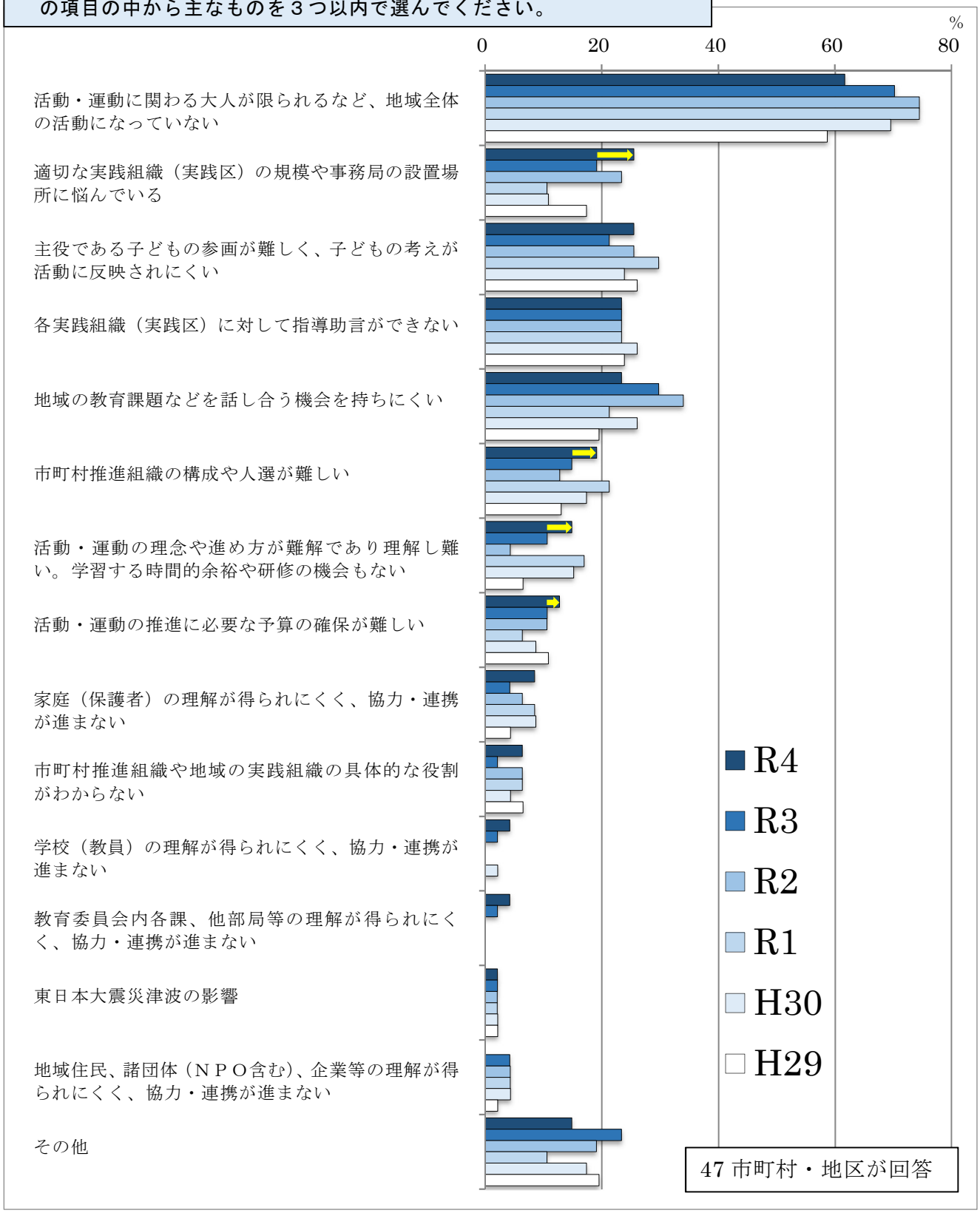
問　貴市町村における活動・運動に**取り組んだ成果の具体的内容**について、次の項目の中から主なものを３つ以内で選んでください。



・令和４年度は、成果として**「教育課題を話し合う場の設定」「地域・団体等の理解、協力・連携」「活動・運動に関わる大人の増」**を挙げる市町村等の割合が、**令和３年度に比べ増加**している。
・「活動・運動の考え方や進め方の理解」「実践組織の役割の明確化」「ＰＤＣＡサイクルを意識した推進」に関する項目については、令和元年度以降、減少傾向にある。

４　「市町村・地区における活動・運動推進上の課題・悩み」の推移（「みんなで教振！５か年プラン」及び新５か年プラン）

問　貴市町村における**活動・運動推進上の課題や悩み**がありましたら、次の項目の中から主なものを３つ以内で選んでください。



- **「活動・運動に関わる大人が限定」の回答が依然として最上位**に挙げられているが、令和３年度からは**減少傾向**にある。
- **「実践組織（実践区）の規模や事務局の設置場所」「推進組織の構成や人選」**といった推進体制に関する項目のほか、**「活動・運動の理念や進め方の理解、研修の機会」「必要な予算の確保」**を課題や悩みとして挙げる市町村等の割合が、近年**増加傾向**にある。

5　全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組状況

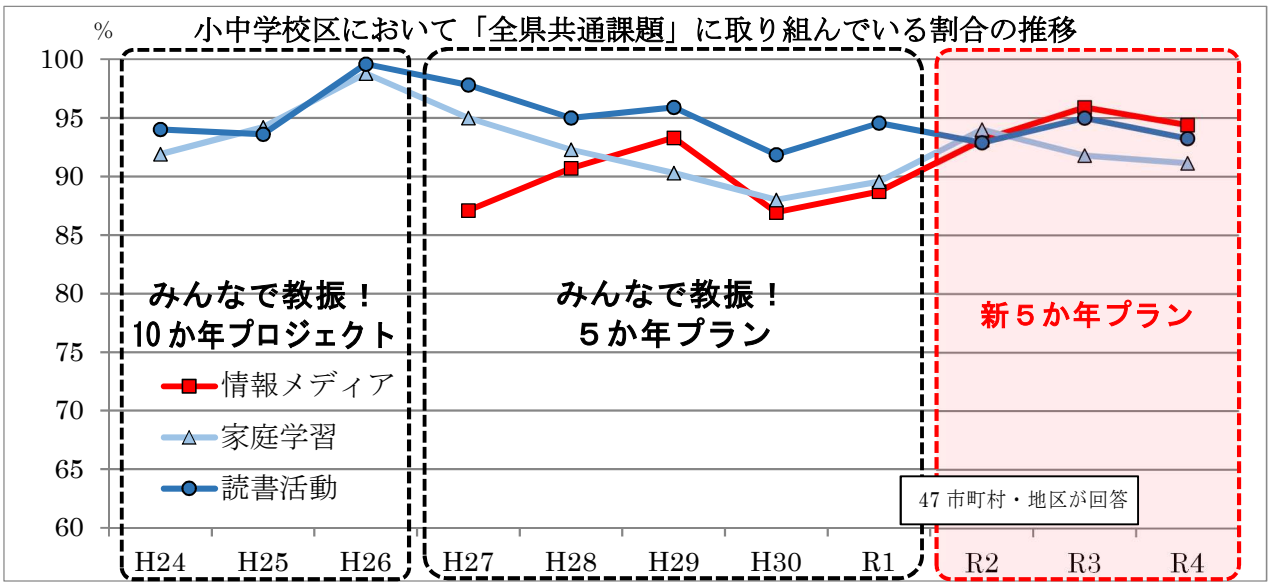
(1) 実践区における「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組割合

	H29	H30	R1	R2	R3	**R4**
情報メディアとの上手な付き合い方	74.4%	73.8%	77.6%	76.0%	77.1%	**67.8%** **(368／543 実践区)**

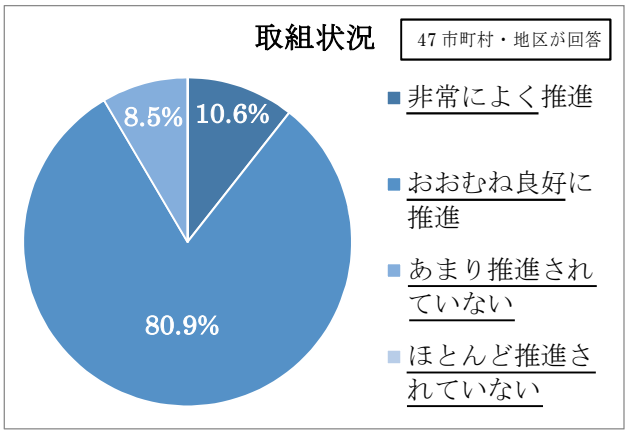
(2) 小・中・義務教育学校区における「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組割合

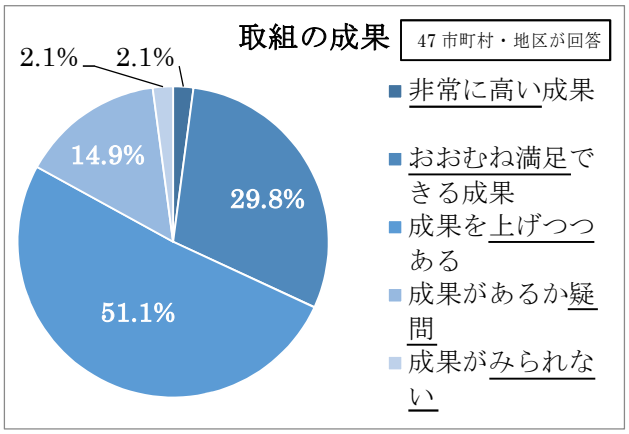
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	**R4**
情報メディア				87.1%	90.7%	93.3%	86.9%	88.7%	93.1%	95.9%	**94.4%**
家庭学習	91.9%	94.2%	98.8%	97.8%	92.3%	90.3%	88.0%	89.6%	94.0%	91.8%	**91.1%**
読書活動	94.0%	93.6%	99.6%	95.0%	93.6%	95.9%	91.9%	94.6%	92.9%	95.0%	**93.2%**

※「家庭学習の充実」「読書活動の推進」　…H22～H26 年度の全県共通課題
※「情報メディアとの上手な付き合い方」…H27～H31 年度の全県共通課題



(3) 「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組状況と取組の成果【R４実績】

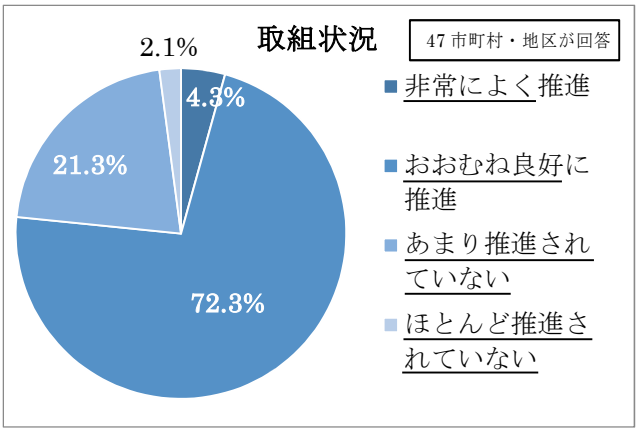


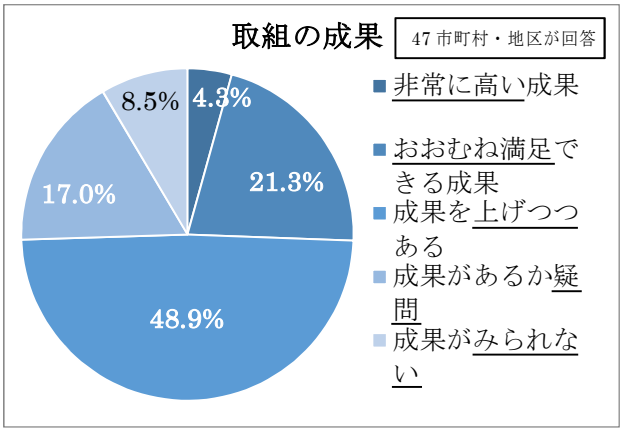


・平成 27 年度から取組を開始した**「情報メディアとの上手な付き合い方」**については、県内の**67.8%の実践区（小・中・義務教育学校区の 94.4%）**において取り組まれている。実践区・学校区ともに、**取組割合は減少**している。
・平成 26 年度までの全県共通課題である**「家庭学習の充実」「読書活動の推進」**についても、年度による上下はあるものの、**小・中・義務教育学校区の９割以上**で継続的に取り組まれている。
・「情報メディア」に関する取組について、**市町村等の９割以上**が**取組状況を肯定的に捉えて**おり（R3 年度比 6.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増）、**８割以上**が**取組による成果を認めて**いる。

６　全県共通課題「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組状況

(3)　「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組状況と取組の成果【Ｒ４実績】

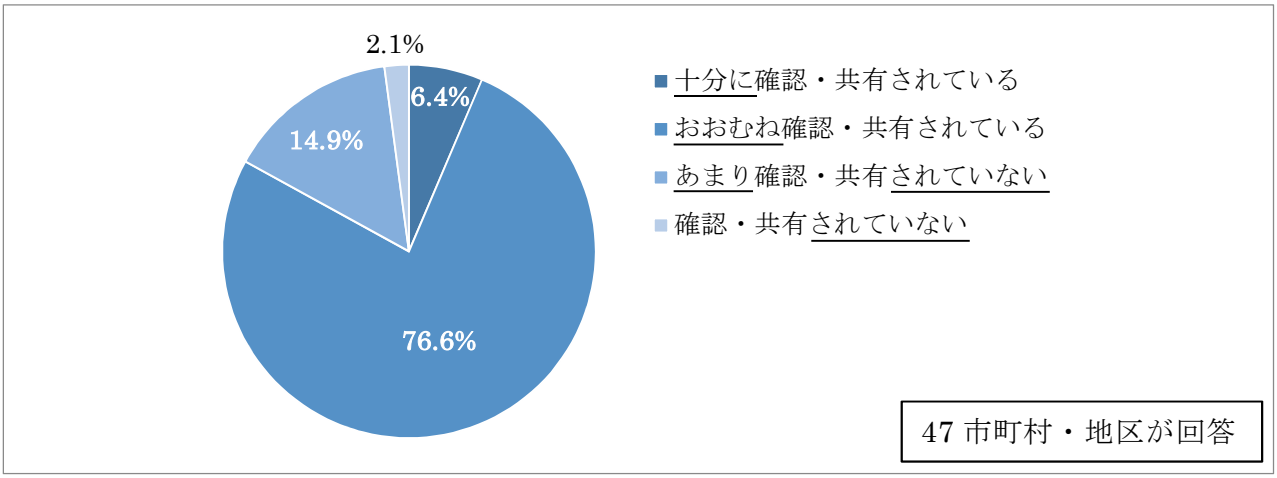




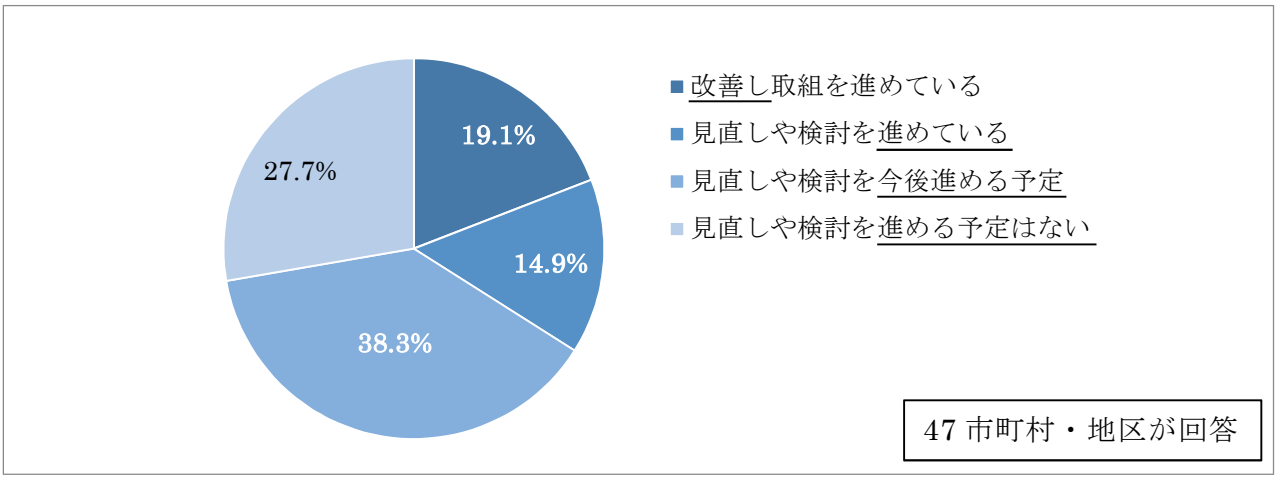
・新５か年プランから全県共通課題として掲げている**「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組**について、**市町村等の７割以上**が**取組状況を肯定的に捉えて**おり（R3 年度比 8.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増）、同じく**７割以上**が**取組による成果を認めて**いる（R3 年度比 8.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増）。

７　令和４年度「地域学校協働活動・教育振興運動推進方針」における「重点的取組」

(1)　全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組に係る成果や課題の確認・共有

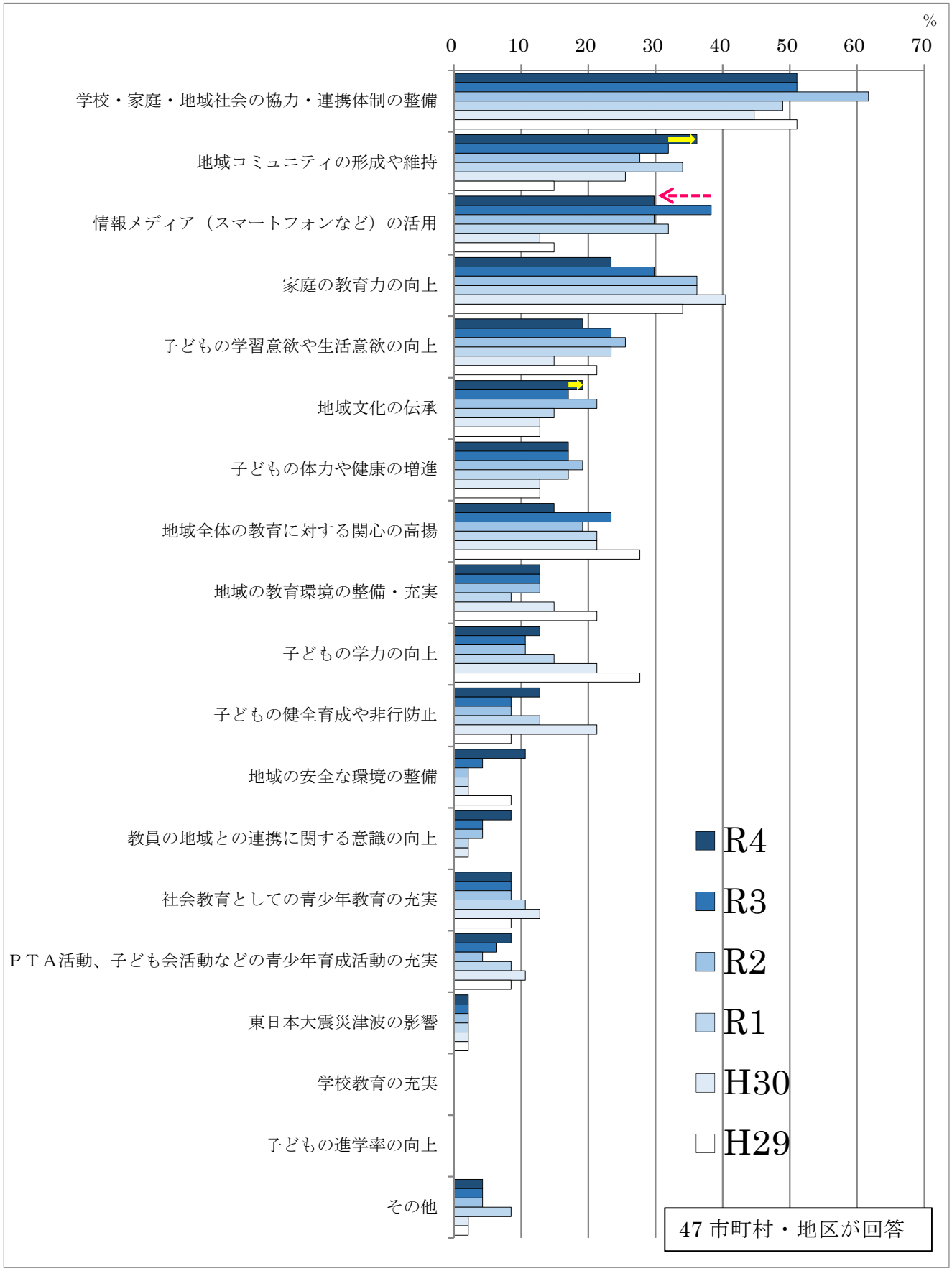


(2)　推進体制（組織や活動のあり方、より広く地域住民が参画するしくみ等）の見直しや検討



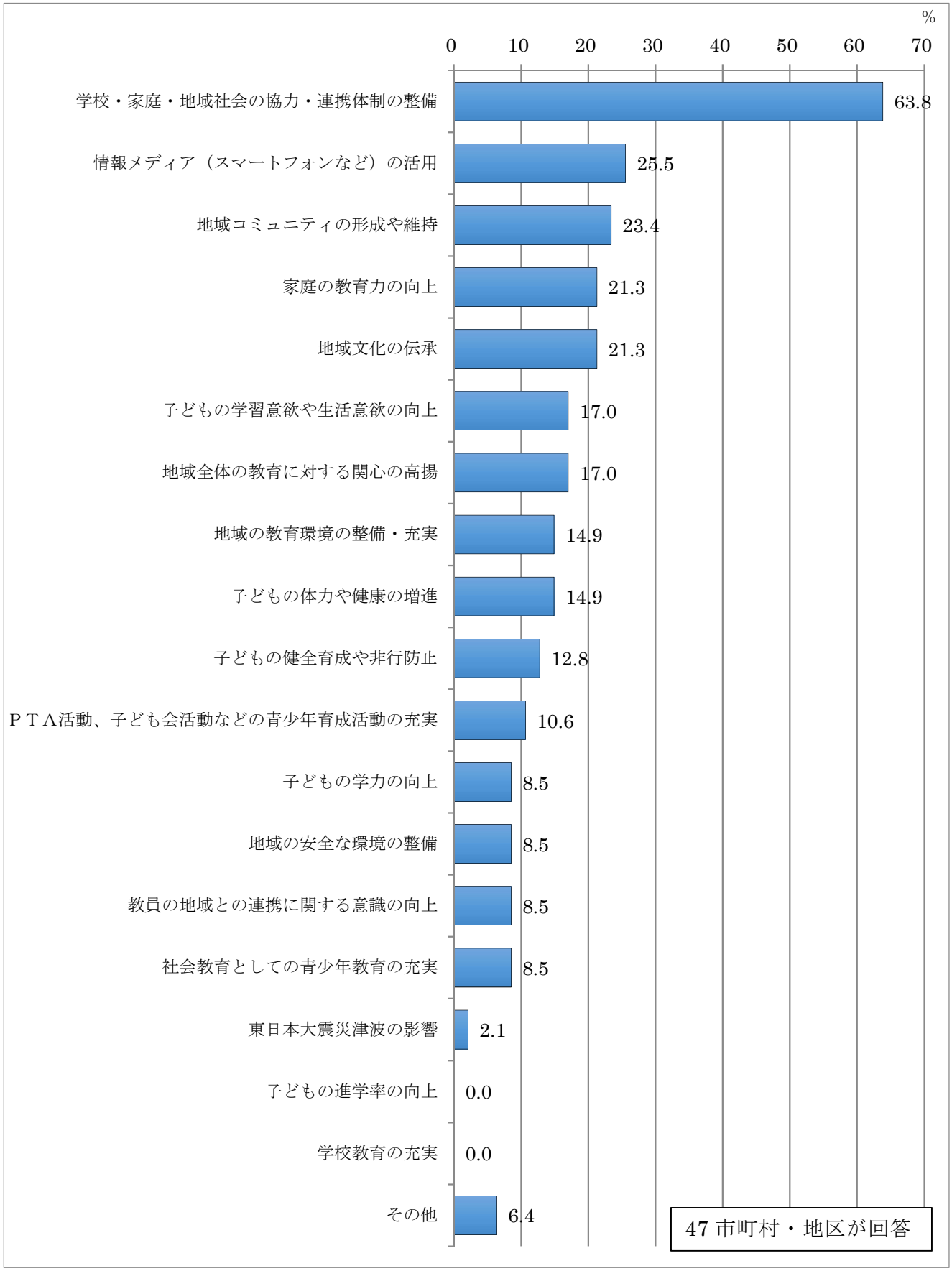
・**「情報メディア」の取組**について、**市町村等の８割以上**が**成果や課題を確認・共有**している（R3 年度比 6.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増）。
・**推進体制**について、**市町村等のおよそ２割**が**「改善し取組を進めている」と回答**し（R3 年度比 6.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増）、**５割以上**が**見直しや検討を「進めている」「今後進める予定」**としている。

８　「市町村・地区における教育課題」の推移（みんなで教振！５か年プラン）



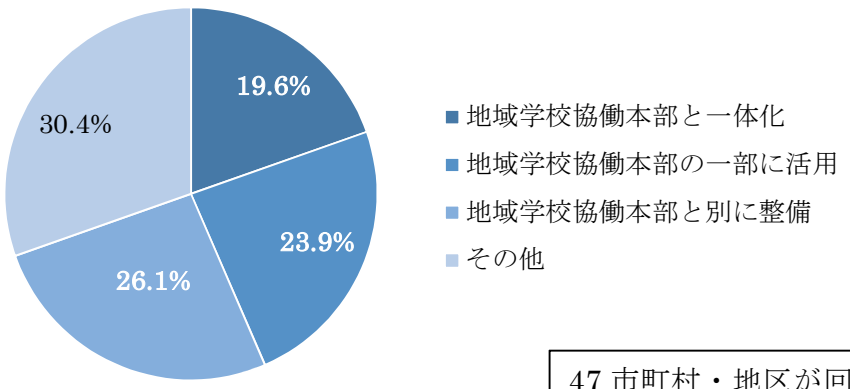
・**「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」が最も多く**挙げられており、令和３年度に引き続き、**市町村等の約５割**が回答している。
・**「情報メディア（スマートフォンなど）の活用」**を挙げる市町村等の割合は、**令和３年度に比べ減少**している。
・**「地域コミュニティの形成や維持」「地域文化の伝承」**の回答割合は、**増加傾向**にある。

９　令和５年度からの地域学校協働活動・教育振興運動の取組により解決や向上を図りたいと考える項目



・**「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」が最上位**に挙げられており、**回答割合も増加**（R3 年度比 2.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増）している。

10　教育振興運動の組織と地域学校協働本部の関係について



47 市町村・地区が回答

・**「その他」や「地域学校協働本部と別に整備」の回答が多く**挙げられている。

【具体的内容・理由の主な回答】

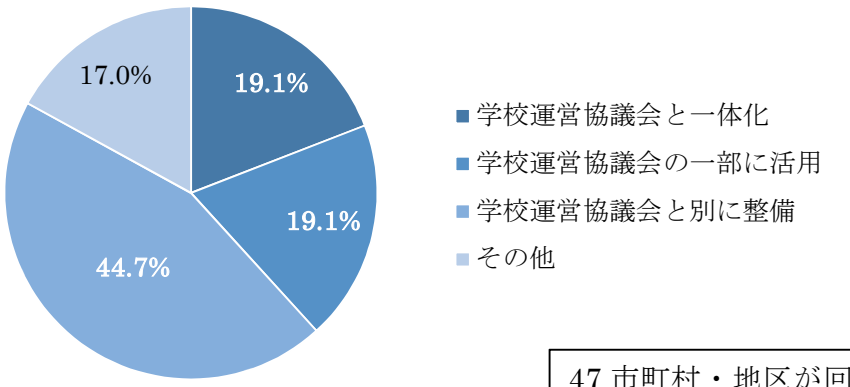
一体化　・地域学校協働本部の目的・活動内容と合致しているため、新たに設置するのではなく、既存組織の強みを生かそうとしたもの。

一部に活用　・一体化を最終的に目指しているが、実践区によっては、全て重なるよう構築することが難しい。

別に整備　・教育振興運動の各地区実践協議会は中学校区を単位としており、地域学校協働本部と活動の範囲が一致していないことから、別組織となっている。しかし、活動の目標及び内容は共通する部分が多いと思われることから、一体的な推進方策について、今後検討が必要である。

その他　・各学校の実情に応じて、一体化または一部に活用、別に整備している。

11　教育振興運動の組織と学校運営協議会の関係について



47 市町村・地区が回答

・**「学校運営協議会と別に整備」の回答が多く**挙げられている。

【具体的内容・理由の主な回答】

一体化　・組織を増やすのではなく学校運営協議会に移行することで、目指すべき目標に向けて効率よく取り組める。

一部に活用　・教育振興運動に携わる地域住民を学校運営協議会委員に委嘱するなど、会議内で意見交換できる体制を構築している。

別に整備　・教育振興運動の組織は、学校運営協議会で決めた目指す子どもの姿を実現するために活動する実動組織の一つ、という位置づけである。

その他　・学校によって一部に活用しているところと、していないところがある。